



IPPNW(核戦争防止国際医師会議)コーナー

IPPNWの世界的活動について

—IPPNWニューズレター

「バイタル・サインズ」より(和訳)—

IPPNWの全世界的主要プログラムである、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)、予防を目指すキャンペーン、次世代を担う医学生への支援に関して、ここ1年間の進捗状況が平成23年9月22日~24日に米国マサチューセッツ州で開催されたIPPNW本部理事会で報告協議された。以下はIPPNWのニューズレター「バイタル・サインズ」23号に掲載された概要記事(和訳)である。

なお、IPPNW本部理事会へは、碓井静照IPPNW北アジア地域代表副会長(広島県医師会長)、柳田実郎第20回IPPNW世界大会実行委員長、松村誠世界大会総務委員長(ともに広島県医師会常任理事)が出席し、平成24年8月24日~26日に広島国際会議場で開催される「第20回IPPNW世界大会」のプログラム概要を発表し、本部理事とともに協議を行った。



核兵器なき平和な世界実現という使命に向け前進するため、IPPNWは昨年のパーゼル世界大会において3つの目標を掲げた。つまり、核兵器廃絶の草の根運動を立ち上げること、武器を使用した暴力による人道的被害へ世界の目を引き付けること、そして社会的責任を負う次世代の医師に力を与えることである。

(パーゼル大会から1年後の今年)9月、IPPNW理事会がボストンで開催され、進捗評価および今後の組織化への新しい好機に関する方策が協議された。3日間にわたり活発な議論が行われ、30支部以上の指導者たちが「核兵器廃絶」と「武器使用による暴力に反対する運動」の相乗効果について話し合った。

鍵は積極的なリーダーシップ

IPPNW全地域代表理事ティルマン・ラフ博士とキャンペーンの主要メンバーの指揮のもと、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)は今年初め、ジュネーブに新しいハブ・オフィスを開設した。ハブ・オフィスの開設はノルウェー政府の複数年にわたる補助金により可能となった。当面、ジュネーブ・オフィスはヨーロッパ、中東、アフリカでのICAN活動の立ち上げに力を注ぐ。一方、国際作業部会は、その他の地域での活動をヨーロッパ、北米、アジアに既存の国内・地域活動とともに進めていく。9月にはICAN活動家たちがジュネーブで戦略会議を開催し、これからの行動のための新しい好機が得られるという成果があった。

予防を目指すキャンペーン(AFP)が世界中の武器使用の暴力の悲劇に立ち向かうためのIPPNWの重要プログラムとなって11年目を迎える。AFPはグローバル・サウス(発展途上国)の支部の調査および支援運動が基となっているが、世界中で無分別な銃による暴力により人の命が失われる中、先進国の活動家からの支持が高まってきている。IPPNWの有志はこの一年間に国連や主要な科学会議で数十のプレゼンテーションを行ってきた。そして一般市民、メディア、意思決定者に、武器使用による暴力は保健と発展にとって大害であることを警告してきた。

共通の大義を築きあげる

ICANとAFPは、より広範な市民社会のネットワークとリンクするため、双方とも従来の平和団体を越えたパートナーシップを築きつつある。この一年間、60ヵ国以上から女性、環境保護、開発、労働そしてビジネスを代表する何百もの異なった利益団体がICANの旗印のもとに集結し、政府に包括的条約、つまり核兵器禁止条約について協議し、この大量殺戮兵器を廃絶・禁止するよう求めた。AFPは武器管理同盟(Control Arms Coalition)、小型武器に関する国際行動ネットワーク(IANSA)そしてWHOの暴力予防同盟を含む国際的組織において指導者的役割を担っている。

変化のためのエビデンスに基づいた支援活動

ICANに参加する主たる医学団体として、IPPNWは核兵器の壊滅的人道的影響を強調する大型新イニシアチブを実行している。「核兵器による飢饉(nuclear famine)」に関する新しい綿密な研究が近々発表される予定であり、現在の危機的状況に対して世界の理解を大いに高めるため、赤十字国際委員会(ICRC)や各国の赤十字社と協働している。

AFPのリーダーたちは武器使用による暴力の医学的人的被害を記録するため、アフリカやその他地域の病院や死体安置所で暴力傷害調査を行った。この分野ではICRCが調査を行っており、赤十字は自然にIPPNWのパートナーとなった。そして最近、国連の武器貿易条約準備委員会においてIPPNWが開催した討論会で、彼らとこのトピックについて話し合った。

医師同士の“かけはし”

国際的理解を養うという素晴らしい伝統に従い、IPPNW代表団は平和への脅威そして核兵器の危険性について医師同士の対話を促進するため、北朝鮮そしてパキスタンを今年再訪問する。北朝鮮ではピョンヤン大学医学部で北朝鮮支部

とともにIPPNWセミナーを開催し、街中や郊外の病院を訪問し、保健大臣と面会する。(訪問の様子については)HP上または次号のバイタル・サインで報告する予定である。

次世代の活動

医学生や研修医はICANおよびAFPの運動に欠かすことのできない存在であり、外交官・政府関係者とIPPNWの対話に定期的に参加している。彼らはまた、多くの革新的で自主的なプロジェクトの先駆者となっている。この一年間で、医学生たちはワシントンDCでの全国大会、タリン(エストニア)での第21回IPPNWヨーロッパ学生会議、そしてバツミ(グルジア)郊外での核および環境問題に関するサマースクールという3つの大きな会議を組織した。そして新しい学生支部がコンボとブルンディで立ち上がった。

長年の学生イニシアチブに核兵器問題継承プロジェクトがある。これは世界中の若者を取り込み、彼らを核爆弾の存在とともに生きる最後の世代とするための運動である。今年初め、医学生の代表団がジュネーブでの国連軍縮会議において意思決定者と面会した。

来年8月の「第20回IPPNW世界大会」直前に、医学生たちは長崎・広島間485キロの自転車ツアーを行う。日本の市町村を自転車走行しながら、彼らは市民参加型の集会を開き、地元の政治家やジャーナリストと会い、IPPNWのメッセージを広める。医学生たちはまた、「100の標的」というプロジェクトを実施し、即時警戒態勢に置かれた核兵器の危険性に関心を向けるプレゼンテーションを行う。また、ウラン採掘、核実験、核兵器製造などの場での核汚染の実態を説明する「世界の被曝者」というポスター展示を行う。

長崎や広島の被曝者と結束するこれらの行動は未来の世代のために核兵器のない世界を確実にしようとするIPPNWの決意の表れである。

(翻訳 日本支部事務局)

分娩機関の新設をご予定の先生へ

「産科医療補償制度」加入手続きのご案内

「産科医療補償制度」へのご加入につきましては、下記「産科医療補償制度お問合せ窓口」宛にご連絡下さい。お電話をいただき次第、加入手続き書類をお送りいたします。

<産科医療補償制度お問合せ窓口>

TEL 03-5800-2231 (午前9時~午後5時、土日祝日除く)

(財)日本医療機能評価機構(本制度運営組織)